

201101024A

平成 23 年度厚生労働科学研究補助金

(政策科学推進研究事業)

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと

支援体制に関する介入実証研究

平成 23 年度 総括研究報告書

研究代表者 福島 富士子

平成 24 (2012) 年 3 月

平成 23 年度厚生労働科学研究補助金

(政策科学推進研究事業)

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと

支援体制に関する介入実証研究

平成 23 年度 総括研究報告書

研究代表者 福島 富士子

平成 24 (2012) 年 3 月

研究者一覧

研究者名	所属施設
<p>【主任研究者】 福島 富士子</p>	<p>国立保健医療科学院 生涯健康研究部</p>
<p>【分担研究者】 加藤 尚美 待鳥 美光 杉田 由加里 中板 育美 宮里 和子 齋藤 泰子 尾島 俊之 藤原 佳典</p>	<p>日本赤十字秋田看護大学 NPO 法人こども・みらい・わこう 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 武蔵野大学 看護学部 武蔵野大学 看護学部 国立大学法人 浜松医科大学 東京都健康長寿医療センター研究所</p>
<p>【研究協力者】 大澤 絵里 棒田 明子 安藤 実里 石川 麻衣 待鳥 天志 松田 妙子 森田 圭子 岡本 喜代子 市川 香織 原岡 智子 大里 久仁子 岩谷 燎潤 白澤 加奈恵 佐々木 美華 材津 睦美 伊東 優子 水澤 幸枝 山本 文子 眞鍋 由紀子 竹内 喜美恵 黒澤 かおり 安江 悦子 中谷 静代 石田 杏奈 渡沼 霧子</p>	<p>国立保健医療科学院 国際協力研究部 NPO 法人 孫育て・ニッポン 地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター 高知県立大学看護学部 千葉大学園芸学部 NPO 法人せたがや子育てネット NPO 法人わこう子育てネットワーク 社団法人日本助産師会 社団法人日本助産師会 国立大学法人 浜松医科大学 株式会社アミューズ 株式会社ファー・イースト・カンパニー 岩手県大槌ママサークルひだまり 岩手県大槌ママサークルひだまり 岩手県大槌ママサークルひだまり 一般社団法人産前・産後ケアセンターわこう助産院 一般社団法人産前・産後ケアセンターわこう助産院 NPO 法人いのちの応援舎 ぼっこ助産院 NPO 法人いのちの応援舎 ぼっこ助産院 アニタ助産院 東御市立助産所とうみ 東白川村保健福祉センター 高石市立母子健康センター 国立保健医療科学院 国立保健医療科学院</p>

目次

I.総括研究報告

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究	1
福島 富士子	

II.分担研究報告

1. 産前・産後ケアセンター「わこう助産院」こうみ・こそだての家 和光市住民と行政の協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の取り組みから.....	9
加藤 尚美	
2. 埼玉県和光市における若者の主体的地域参画による ソーシャル・キャピタルの形成のプロセス.....	15
待鳥 天志	
3. 地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットホーム型地域福祉活動.....	22
待鳥 美光	
4. 地域資源コーディネーター育成プログラム作成プログラム作成 当事者主体型大槌町産み育て環境整備プロジェクト.....	25
棒田 明子	
5. ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと 保健師の支援内容.....	48
杉田 由加里	
6. 全国の新母子健康ケアセンターに類似する施設へのヒアリング調査.....	60
福島 富士子	

『住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと 支援体制に関する介入実証研究』

研究代表者 福島富士子

国立保健医療科学院特命統括研究官
(母子健康危機管理研究分野)

研究要旨

この研究は、住民の参加型研究であること、ソーシャル・キャピタルに基づく世代間交流事業として新たに地域の課題である妊産婦ケアセンターの設立を行政と住民の協働により創設を図る経過について準備段階から介入研究を行い、実際にモデル事業を創設することである。

平成15年より3年間で行った研究の「少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言」において、(1)人と人のかかわりのきっかけをつくる行政施策と、(2)関係性に基づく地域づくりの支援の二つを掲げた。前者の(1)については、平成19年から3年間「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」において研究を更に深め具体的な施策提言として、1)産後早期退院と助産師による早期新生児訪問制度の設立、2)地域に住む住人による乳児家庭全戸訪問事業、3)宿泊型産後ケアセンターの各自治体への設置を掲げた。

平成22年からの3年間の本研究計画では、後者(2)関係性に基づく地域づくりの支援について、実証的に研究を行い施策化の提言を行っていく予定である。

1年目の22年度は、「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」の施策提言から、地域の社会資源とのつながりを持つ開かれた施設としての「妊産婦ケアセンター」を当事者のW市の住民が分担研究者として、立ち上げに至る経緯をまとめた。更に、ソーシャル・キャピタルにおける妊産婦ケアセンター（助産院）の役割について文献研究を行った。また、前3年の成果でもある「妊産婦ケアセンター（S区産後ケアセンター）」に入所した母親たちが作る同窓会が、地域での育児グループとして発展し継続している経緯についての研究も行った。

2年目の23年度である本年は、昨年度の調査を基に、①「妊産婦ケアセンター（助産院）」の開業開始時からの運営状況の調査、また、システムのモデル化をまとめた。②1年目でまとめた研究を元に、全国の妊産婦ケアセンターに類似する施設をピックアップしてヒアリング調査を行った。③生活主体・住民主体の活動が保障される体制の構築に向けて、それ

を支える行政に働く人材育成研修についての調査研究を行った。④フィールドであるW市で実践されている、若者による公園での子育て支援、高齢者ケアまでの包括的なサロン活動の実態調査を行った。⑤地域資源コーディネーター育成プログラム開発に向けて、被災地であるI県O町において、コーディネーターが行った当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクトの経緯についてまとめた。

ソーシャル・キャピタルを醸成する住民主体の地域課題への対応は注目されている。地域の住民が、課題をどれだけ自分自身の問題として意識することができ、自治体がそれを認識し、活動のサポートを行い、NPOや専門家が連携を図ることで、新しい地域課題の解決策を提示することができる。これらの活動の継続性、他地域での地域特性に根差した課題解決法、ソーシャル・キャピタル形成で解決できた地域問題などの調査、具体的で効果的な実践的活動が喫緊の課題であることが示唆された。

A. 研究の背景と目的

平成15年度～17年度厚生労働政策科学推進研究事業として行われた「少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究」の沖縄県多良間における調査は、合計特殊出生率が高い地域（離島）は、ソーシャル・キャピタル指数が高く、住民相互の結びつきが強いと結論付けた。

これは、「なぜ少子化になってしまったのか。なぜ産まないのか」という視点ではなく、「なぜ、産むのか」という視点で着想した研究である。ヒアリング調査を行い、わかったことは、人と人とのつながりがある地域だということである。ローカルな顔みえる関係、人と人とのつながりがある地域に暮らすなかで、結婚をして子どもを産みたい、この地域で家族をつくり、しあわせに暮らしたい、という考えが出てくる。そのことに辿り着いた。加えて、その年の内閣府の国民生活調査では、ソーシャル・キャピタルという言葉が出始め、「人と人がつながるソーシャル・キャピタル指数が

高い村や町は、老人の孤独死の割合も低く、出生率も高い」という全国の調査が出た。

これを受けて同研究では、「思春期の子どもをもつ親を対象とする住民主体のワークショップ」が行われた。

ここでは、地域において伝承されてきた子育てに関する価値観が失われたことを背景として、現代社会の中で、子育ての際に親から子どもの世代へ伝えなければならないことについて参加者が話し合ったものである。

この試みをより実践的に還元する場として、本研究の第1年目には、W助産院（新母子健康センター）設立企図の流れとなった。まちの「W助産院（新母子健康センター）」で、妊娠・出産・子育てを行う母親同士の助け合いの場を紡ぎながら、子育て世代の家族と地域住民と一緒に子育てをし、地域の本来の関係性を新たに作り出してゆくことがねらいであった。

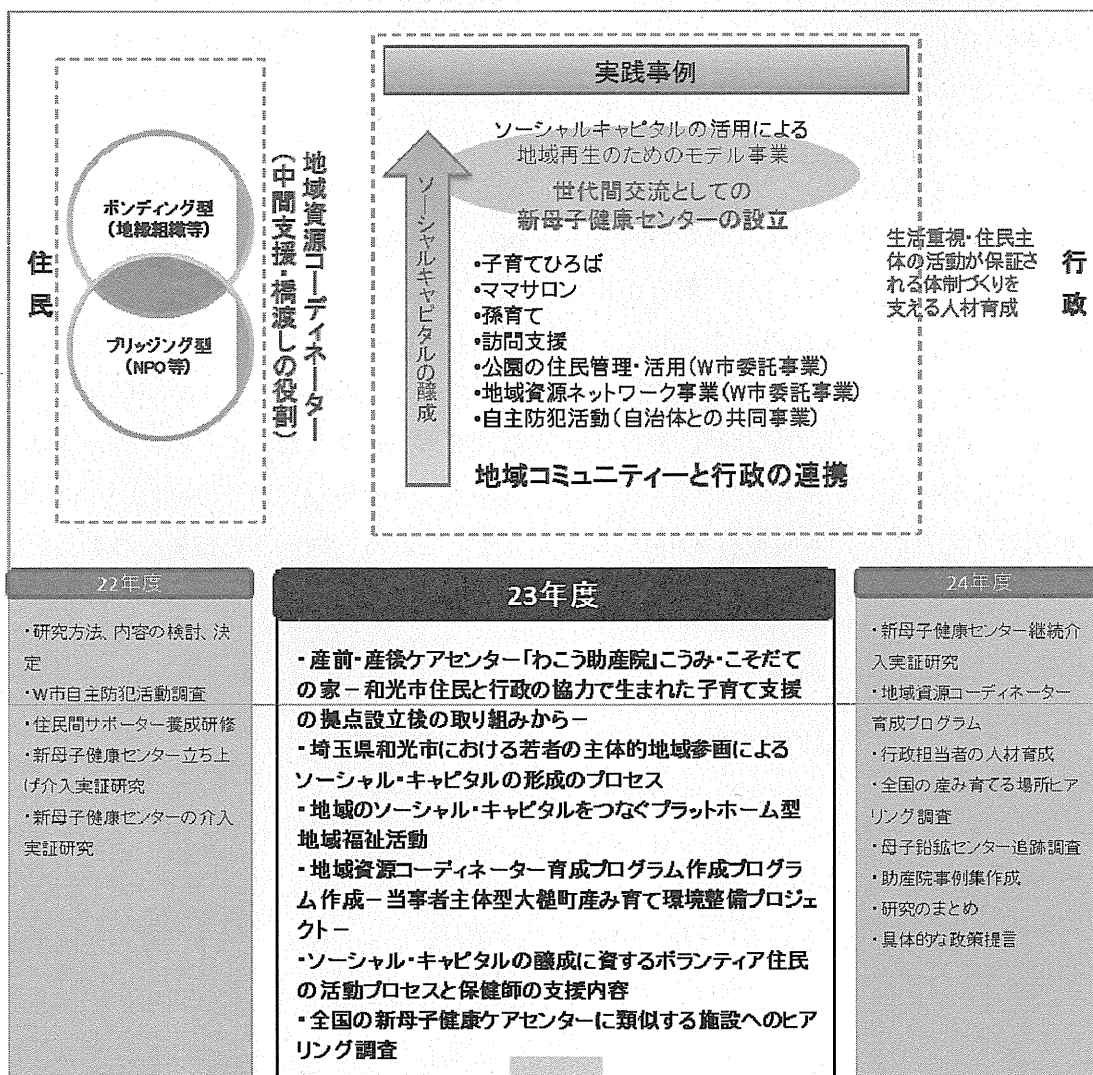
S県W市という街を舞台に展開される次世代が育つ新たな「まちづくり」にとって、

お産は大きなチャンスと言える。なぜなら、子どもをもつと近所の人々＝地域と関わりを持たざるを得ない。母親たちが、「自分はこの地に住んでいる」という地域の住民と共通のシチズンシップ（市民感覚）を実感することで、相互の助け合いや信頼関係といったソーシャル・キャピタルを醸成する

きっかけになるという理念の下、本研究は始められた。

本研究の目的は、地域課題解決のために住民が主体的にソーシャル・キャピタル形成活動を行うプロセスを把握し、行政や住民による地域づくりへ向けた提言を行うことである。

住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究



ソーシャルキャピタルの醸成に向けた
住民主体による交流の「場」と人材育成の提言

B 研究方法と内容

この研究は、住民の参加型研究である。太田は、ソーシャル・キャピタルをめぐる調査研究は、地域住民の手によって進められることが望ましく、ソーシャル・キャピタル概念を学術的な理論研究にとどめず、実際のまちづくりの現場における議論や政策形成に活用していくことが重要であると述べている。

そして、異なる活動主体が協働して地域課題に取り組むことの評価として、Community-Based Participatory Research(CBPR)という手法を用いる。地域の保健に関する健康課題に対し、コミュニティ（地域住民やNPO、自助グループのメンバーなど）と行政や専門職とが相互にパートナーシップを組み、コミュニティ（あるいはそのメンバー）自身が主体として活動に参加することで取り組んでいく方法である。

3年間の研究としての本研究の2年目である平成23年度は、以下の内容で進められた。

(1) 産前・産後ケアセンター「W助産院」
こうみ・こそだての家—W市住民と行政の協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の取り組みから—

(2) S県W市における若者の主体的地域参画によるソーシャル・キャピタルの形成のプロセス

(3) 地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットフォーム型地域福祉活動

(4) 地域資源コーディネーター育成プログラム作成プログラム作成—当事者主体型

大槌町産み育て環境整備プロジェクト—

(5) ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容

(6) 全国の新母子健康ケアセンターに類似する施設へのヒアリング調査

C 結果

(1) 産前・産後ケアセンター「W助産院」
こうみ・こそだての家—W市住民と行政の協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の取り組みから—

2011年3月、子育て支援と安心・安全な地域づくりをめざして住民主体で開設にいたった「W助産院」の、設立後の様子を明らかにした。W助産院では、2012年3月までに、6人の新生児がとりあげられた。また、産前産後ケアセンターとして、①休養（ゆっくり食事ができる、ゆっくり休める）、②受容される体験（育児技術を教わる、育児不安の相談ができる）、③授乳がうまくいく（乳房ケアがうけられる）などを目標に、ケアを提供していた。兄弟同伴の入院も可能であり、産前・産後の母親のこころとからだをケアするだけでなく、子育て中の人、子育てに興味のある人が参加できる多様な講座を開講していた。子育て支援センター、産前産後ケアセンターの役割を担う「地域に根ざしたW助産院」は、都市におけるこうみ・こそだてを地域で支えるモデルとして、大きな役割を果たすことが期待される。

(2) S 県 W 市における若者の主体的地域参画によるソーシャル・キャピタルの形成のプロセス

「わこう・あそびの森」の開催経緯に関する当事者参加型研究 (CBPR) を行い、企画・運営をきっかけとした世代間交流と地域づくりの一環として「わこう・あそびの森」を開催した。企画活動を通して、まちづくりや地域交流に強く関心を持つようになったあそびプロジェクトのメンバーの中には、他の地域でまちづくりに関わる活動を展開するメンバーも増えており、W 市における活動が種となって様々な地域に広がり、若者の活動を作り出した。

(3) 地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットホーム型地域福祉活動

すこやかネットは、S ハイツにおいて高齢者世帯や子育て世帯を主な対象とする相談窓口を開設し、また地域福祉活動推進に関わる啓発・学習会の開催等の事業を行ってきた。相談内容としては、高齢者世帯からの騒音の相談、退職後の地域活動について、情報不足による孤立、仕事に復帰するにあたっての病後児保育について等、多岐にわたり、関係機関や団体の紹介を行うなど、メンバーのネットワークを生かした対応を行うと同時に、民生児童委員であるメンバーが継続的に見守りを行う等の対応をした。また、相談件数があまり増えなかったことと、3・11 後のコミュニティーのありかたを考え、住民同士の交流をはかり、またメンバーと支援を必要とする高齢者や子育て世代の信頼関係を醸成していくため、

より気軽に参加できる交流の場を月に 2 回つくっていく活動を 23 年度よりスタートさせた。

(4) 地域資源コーディネーター育成プログラム作成プログラム作成—当事者主体型大槌町産み育て環境整備プロジェクト—

東日本大震災 1 カ月後から 5 か月間、被災者支援を行いながら、行政・母子支援ヒアリング、母子ヒアリングを実施、2011 年 9 月より当事者主体型子育てサークルの立ち上げをサポートした。10 月に第 1 回ママサロンを開催し、その後は、毎月 1 回の活動を基本とし、他団体の協力などを得ながら、音楽、手芸、料理、遊びなど月に 3～4 回の活動を行っている。企業からの支援物資の配布、自分たちが使わなくなったもののリサイクル「ゆずりあい BOX」など、自分たちで考えた活動も広がっている。

(5) ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容

ボランティア住民の活動が 3 年以上継続している自治体として 3 事例、計 4 名の保健師へ半構成的インタビューを実施した。保健師は、どうなってほしいといったあるべき姿を持ち、ボランティアに伝え続けること、活動の方向性がずれないように伴走する姿勢で関わるのが大事であり、関わる保健師は、ボランティア住民から育てられている感覚を持ち続けるといった双方向性のある関係を築いていくことが重要であることがわかった。

(6) 全国の新母子健康ケアセンターに類似する施設へのヒアリング調査

新母子健康ケアセンター（W助産院・S区産後ケアセンター）および新母子健康センターに類似する全国の施設のヒアリング調査より得たデータにて事例検討を行い、今後の新たな地域母子ケアのあり方を考察した。6つの施設のうち3施設は公立施設、残り3施設はNPOなどの法人が事業主であった。公立の2施設は、過去の自治体所有の母子健康センターを引き継ぐ形で存続しており、1施設は平成20年になり、「町にお産ができる場所を」という動きのなかで開設となった。開設経緯については、すべての施設ともに、出産をとりまく環境が時代の流れとともに変化する中、新しい方法を模索しての開設となっていた。2施設に関しては、所在地が東京にある施設においては、多くの医療施設の存在、地方においては産科医師の不足により、助産を取り扱わない施設であった。今後の地域母子ケアの在り方への提言として、地域特性に沿いながら、多種多様なケア提供体制が考えられると示唆された。また、地域母子ケアを考える際には、専門職の活動のみでは解決できない社会的課題も含むため、社会全体で再度、母子ケアの在り方考え直す時期が到来していると言えるだろう。

D.考察

(1) 産前・産後ケアセンター「W助産院」 こうみ・こそだての家—W市住民と行政の

協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の 取り組みから—

子育て支援センター、産前産後ケアセンターの役割を担う「地域に根ざしたW助産院」は、都市におけるこうみ・こそだてを地域で支えるモデルとして、大きな役割を果たすことが期待される。

今後は、新生児訪問事業の委託、緊急避難所としての助産院機能への検討など地域保健活動、現代の公衆衛生活動の一端を担っていくと考えられている。

(2) S県W市における若者の主体的地域 参画によるソーシャル・キャピタルの形成 のプロセス

地域住民は、若者がその地域に根を張り活動を展開し、地域は若い世代の発想や行動力を生かして多世代協働のまちづくりを展開する実践の中で、地域が若者たちを受け入れ共に活動していくことにより、若い世代の活動が地域を支える重要な社会資源であることを評価することができ、「ヨソモノ」を含む若者たちによって、消防団などの既存組織、自治会のつながり、神社の氏子や地域の講などに裏打ちされた従来からの地域のつながりを再評価され、自ら築いてきた地域の資源の価値を再認識する機会を得られることができたと考えられる。

地域の人たちと若者たちが参加する懇親の場は、地域に深く関わってきた世代の生き様を若者たちに伝えていく場ともなった。若者たちは地域に受け入れられることで、自分の故郷であるまち、あるいは第二の故郷というべきまちの「まちづくり」に関わ

る実感、「地域に生きる」実感を得ている。こうした世代を超えた異質な者同士の協働が、地域における多様なソーシャル・キャピタルを生み出していく大きな可能性を持っている。

(3) 地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットフォーム型地域福祉活動

これからの防災対策を含めた地域の安心・安全は、人と人とのつながりなくしては守られない。個々人の多様な生き方を相互に尊重しあいながら、新たな信頼関係を築いていくことが望まれる。そうした地域づくりは行政に任せるものではなく、住民自治に基づく活力ある市民の活動に委ねられるべきであるだろう。

(4) 地域資源コーディネーター育成プログラム作成プログラム作成—当事者主体型大槌町産み育て環境整備プロジェクト—

東日本大震災後、何もない瓦礫の中で懸命に生き延びた人との出会いの中で、命の誕生、赤ちゃんの存在が世代を問わず、多くの人の生きるエネルギーになっていた。

現在、大槌町と同じように、お産ができる施設が近くになく、出産施設まで車で2時間以上もかかる地域が全国各地にある。出産の場所が、自宅から病院へ変わり、出産は日常の風景から消え去った。そして、過疎化が進む地域では、出産だけでなく、子育てをする風景も日常から消えた。命の誕生、子どもの存在、子育てをする風景が消えた町は、何から生きるエネルギーをもらうのだろうか。

「命の循環」。これらは生活の場から切り離してはならない。切り離れた地域では、それまで以上に過疎化、高齢化が進んでいる。見ていない、経験していないことを実行するのは難しい。自分が暮らす地域でお産があり、子育てをする風景が見られる経験があって、人は初めて子どもを持ちたいと思うのではないかと思う。この「ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」が日本の少子高齢化、産後うつ、虐待防止にもつながることが今回の調査・研究で感じられた。今後はプロジェクトをより発展させ、モデルなるよう進めていく必要があるだろう。

(5) ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容

本研究では、長期にわたるボランティア住民に対する保健師の支援の内容と受けた影響に関し、複数の事例よりその共通項を明らかにすることで、ソーシャル・キャピタルの醸成に資する保健師の看護技術の一端を明らかにした。すなわち、どうなっほしいといったあるべき姿を持ち伝え続けること、活動の方向性がずれないように伴走する姿勢で関わるのが大事であり、関わる保健師は、ボランティア住民から育てられている感覚を持ち続けるといった双方向性のある関係を築いていくことが重要である。複数の保健師に関わる人が多いと考えられるので、担当保健師間での常日頃からの情報の共有だけでなく、気持ちや考

えの共有ができる体制を整えることが必要であることが示唆された。

(6) 全国の新母子健康ケアセンターに類似する施設へのヒアリング調査

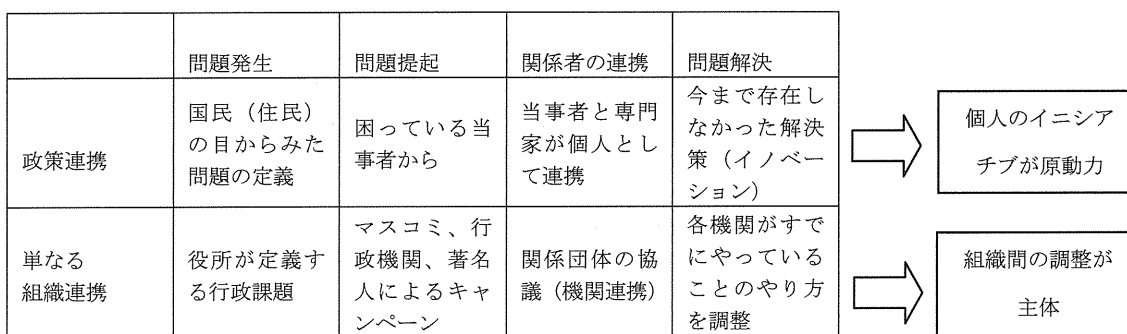
新母子健康ケアセンター（W 助産院・S 区産後ケアセンター）および新母子健康センターに類似する全国の施設のヒアリング調査より、今後の地域母子ケアの在り方は、地域に根差した生活モデルの母子ケアを、地域特性に沿いながら、多種多様なケア提供体制で行う必要性が示唆された。

E. 結論

上山は、下の図のように、単なる組織（官民）連携（いわゆる業務委託）と、政策連

携のプロセスの違いを、以下のように説明している。

本研究で提示したソーシャル・キャピタル形成活動の事例のプロセスは、まさしくこの政策連携プロセスと同様である。地域（国民、市民、住民）が、地域課題をどれだけ自分自身の問題とし意識することができ、自治体がそれを受け入れ、活動をサポートし、NPO や専門家が連携を図ることで、新しい地域課題の解決策を提示することが可能となるのだろう。今後も、これらの活動の継続性、他地域での地域特性に根差した課題解決法、ソーシャル・キャピタル形成で解決できた地域問題などの調査を続け、ソーシャル・キャピタル形成への実践的プロセスへ新しい英知を注ぐことが必要である。



上山信一著『『政策連携』の時代 地域・自治体・NPO のパートナーシップ』日本評論社、2002 p3 図 0-1 「what: 政策連携のプロセス」より抜粋

平成 23 年度厚生労働科学研究補助金（政策科学推進研究事業）
「若者主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと成果に関する研究」

分担研究報告書

『産前・産後ケアセンター「W 助産院」 こうみ・こそだての家 - W 市住民と行政の協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の取り組みから』

分担研究者 加藤 尚美 日本赤十字秋田看護大学教授

研究の概要

【目的】本研究初年度からの継続で助産院開設から初年度の運営の様子をまとめる

【方法】助産院院長からのヒアリング調査

【結果】分娩件数は多くはないが徐々に地域の人に認知されつつあり、分娩件数も増加傾向にある。また、様々なクラスを開催し、地域の母親の参加も多数見られた。

【考察】運営状況は決して良くはないが、地域への認知度は高まっている。お産の予約件数も増えていることから、今後の発展が期待される。また、

【結論と今後の課題】着実に地域の中に根付き始めている助産院であるが、お産の件数を増やして運営を安定させるとともに、今後より一層世代を超えた交流の場となるべく活発な活動が望まれる。

研究協力者 伊東 優子 わこう助産院院長
水澤 幸枝 わこう助産院

A. はじめに

「W 市に産む場所がない」という住民の声を受けて、子育て支援と安心・安全な地域づくりをめざして住民主体で助産院設立を動かしてきた経緯から、ソーシャル・キャピタルを活かした、産む場所からはじまるまちづくりの一環としても注目されている。今後の地域特性に合った持続可能な産前産後支援に向けて、こうみ・こそだての家「W 助産院」の設立後の様子を報告する。

B. 研究方法

W 助産院において、院長および利用者へのヒアリング調査を実施した。

C. 結果
設立の趣旨

2011 年 3 月 26 日、W 市下新倉 2-1-25 にオープンした、こうみ・こそだての家「W 助産院」。わこう市住民の声により民間と行

政の協力によりうまれた子育て支援の拠点として、出産・子育て・その他支援を必要としている人々に、安心できる居場所を提供していく。

設立の背景には、W 市内に産科病院などの分娩施設がなく、近隣の病院あるいは里帰り出産が 90%のため、病院から退院後、お母さんたちは家で一人で子育てをしなければならない実態があった。医師や看護師がいつでもサポートできる病院とは全く違う自宅という環境にはうまくなじめない。

病院など「医療モデル」ではなく、実際の暮らしに根づいた「生活モデル」での保健指導が必要であるという観点から、①地域の人と人との親密な人間関係を再びつくりだす形での育児支援、②近所の住民もお母さんと一緒になって子育てを担うことが地域の子育て力を活性化、③地域特性に合った持続可能な産前産後支援拠点。そのためには、地域のなかにある助産所（助産院）が多く土台になると着目した。

W 助産院のあたりしきは、市民と共に行なうということにある。従来の研究者だけで実施してきたものから、市民感覚を活かし、市民を主人公にした新しい市民協同参加型研究であることが注目されている。

理念として

- 1) 助産院では、正常な経過をたどる自然出産を取り扱うことのできる施設として、正常な経過をたどっているかの判断は、助産師だけで行なうのではなく、定期的に嘱託医療機関へ受診を求める。
- 2) 新宿の国立国際医療センターと広尾の日赤医療センターが連携病院。
- 3) 女性が生まれもつ、命を宿し、育み、産

む力を最大限発揮できるよう、助産師が妊産婦のそばに寄りそい続ける。

- 4) 一人ひとりに合った生活や食事、身体・心のアドバイスを行なう。

産後早期の孤独感、焦躁感、育児放棄感など、虐待につながりやすい心理・精神的問題の増加を防ぐためには、①フェイス・トゥ・フェイスの関係の中での人との信頼関係の構築、②地域の子育て支援資源とつながり利用者が地域に帰っていく際の橋渡しとなる機能を持つ拠点モデルが必要となることがあげられた。

それをうけて、2012年1月、一般社団法人産前・産後ケアセンター「W助産院」としての、新たな1歩を踏み出した。

産前産後ケアセンターでは、①休養（ゆっくり食事ができる、ゆっくり休める）、②受容される体験（育児技術を教わる、育児不安の相談ができる）、③授乳がうまくいく（乳房ケアがうけられる）などを目的とする。

現在の具体的な活動としては、産後の短期入院や各種教室を随時開催して、子育て情報の提供や育児技術の伝達、カウンセリングなどを通して、育児不安の早期解消をめざしている。

基本方針

- 1) 医療機関との連携をはかり安全の確保につとめる。
- 2) 妊産婦支援や子育て支援を通じて地域に貢献する。
- 3) 誰もが気軽に立ち寄り相談できる居場所づくりをし、地域に貢献する。
- 4) 母乳育児の推進など。

お産件数

オープンして半年、待望のお産が取り上げられた。2011年10月11日、16時17分、3,222 kgの女の子が家族に見守られながら誕生。助産師とお母さんが、揃いのW助産院のピンクのTシャツを着て、こころを1つにして臨んだ。産まれて、まだへその緒がつながっているときに、パパが自然に拍手をしてくれて、全員で第一号の赤ちゃんの誕生を喜びあった。

その後、毎月1名の割合で自然分娩でのお産が取り上げられている。2012年3月現在、6人目の赤ちゃんが誕生した。6人ともすべて経産婦だ。



■お産第一号

なぜ、助産院を選んだのか

「妊娠期から産後に及ぶ継続的なかわりがある」「妊娠期から家族のことや生活のリズムなど、細かいことまで把握してくれる助産師がいる」「プライバシーを尊重し、安心して過ごせる環境を提供してくれる」「健やかに楽しく育児ができるようにサポートがある」「地域の関連諸機関と連携を図る地域の子育てグループとつながれる」などがあげられた。

W助産院を知るきっかけは、①育児グル

ープのロコミ②インターネットで「W市母乳外来」で検索するとヒットする③埼玉病院や保健センターから、育児サポート、授乳方式や乳房ケアなどの相談が得られる紹介など。

W助産院の母乳外来は12月までに100件にのぼった。

W市のファミリー・サポートを利用・上の子同伴お産プラン

W市では、子育て支援の一環として、子どもを預けたり、預かったりする「ファミリー・サポート・センター」活動がある。通称、ファサポと呼ばれ、安心して子育てができるように子育ての手助けをして欲しい人（依頼会員）と手助けができる人（協力会員）で地域のネットワークをつくり育児の相互援助活動を行なっている。対象は生後43日から12歳までの児童。活動内容の1つに「保育施設まで子どもを送迎」がある。

W助産院で出産を希望する女性は、事前に自らが「ファミリー・サポート・センター」に登録。出産後、W助産院から上の子の保育園、学校への送迎を依頼するケースが多い。毎朝、助産院で親子・家族が揃って朝食をすませて、母親が玄関から「行ってらっしゃい！」と元気に送り出すことは、産後の不安定になりがちな親子のところに安心感をもたらす。下校後はW助産院に子どもを送りとどけてくれるため、母親は上の子のことを心配することなく、下校してくるまでの時間、安心して休養ができる。睡眠をとり、安定した気持ちでいることが、授乳が順調にいくことにもつながっている。十分に時間をかけて、赤ちゃんの授乳をし

たり、添い寝をすることができている。

W 助産院の各種教室

病院とは異なる、助産院（助産所）のケアの特徴として、産前・産後の母親のこころとからだをケアするだけでなく、子育て中の人、子育てに興味のある人が参加できる講座を開講している。

各教室を運営するのは、地域のなかでスキルをもっている人を抜擢。母親たちが各種教室の企画企図者・運営者になることで、お母さんどうしの交流も始まり、助け合い、頼りあう関係も生まれてきている。

「助産師だからといって、すべての教室を運営する必要はない。いろいろな人がいることで、自分に合う人に出会えてほっとできる場として、みんながたくさん集まってくれる」と院長の伊東優子さんは考えている。

助産院が、地域の人との関係づくりの中心になり、あたたかく支える人と人とのセーフティネットを地域の中に作っていくことが望まれる。

*W 助産院の主な各種教室の紹介

ヨガ教室（一般女性、マタニティー、産後）

場所 W 助産院 1 階フロア

一般女性ヨーガクラス：呼吸に合わせてポーズをとりながら、ゆったりと心と体の調子を整えていく。日頃のストレス解消やリフレッシュに。90分 1000円

産後ヨーガクラス：産後 2、3 か月から 1 年くらいまでの方にクラス。体力回復と骨盤調整、リラックス中心。赤ちゃんと一緒

に参加できる。60分 1000円

マタニティーヨーガクラス：20 週以降のマタニティーの方のためのクラス。ヨーガの呼吸法、ポーズで心と体をリフレッシュ。お産のための体力強化や柔軟性を高めるポーズを行なう。90分 2000円

* 託児サービス事前申込み 60分 1000円、90分 1500円

アロマトリートメント教室

10：00～12：00（土日相談）

毎週月、水、金 13：00～15：00

場所 W 助産院 2 階

産前産後、子育て中、働く女性、すべての女性のパーソナルケア

子育てママのためのセルフ・カウンセリング講座

10時30分～11時30分

第 2、4 金曜日

場所 W 助産院 1 階フロア

子どもにゆとりをもって接するために、子育てに自信が持てるように、これからママになる人も、ベテランママさんも自分しかできない子育て法をセルフ・カウンセリング。

セルフ・カウンセリングは、書く、読むカウンセリング。一人でできる自己発見法。お話&ワークショップで初回は無料。2 回目からの参加費は 800 円。

W 助産院 お料理教室

「国産大豆と生麩で手作りみそを作ろう」

開催

開催日時

3月18日（日）11：00～14：00（豚汁ご

飯つき)

3月20日(火) 11:00~14:00 (豚汁ご飯つき)

6組(2組以上から開催)。お子さんとの参加可能。

場所 W助産院1階、キッチン、食堂



その他:

アロマ教室/ベビーマッサージ教室/赤ちゃんサイン教室/育じい育ばあ教室
助産師のための講座



■ベビーマッサージ教室

ひとりの子育てからみんなの子育てへ

「ホームスタート」研修会を開催

W助産院では、W市・NPO法人わこう子育てネットワークが行うホームビジター(訪問ボランティア)の養成講座に場所を

提供した。地域や家族が出産育児をする母親を支えていく環境づくりが必要と考えたW助産院が地域の子育て支援資源とつながり母子のフォローアップ体制を構築する一助を担ったものである。



「ホームスタート」とは、親が親をサポートするフレンドシップにもとづくピアサポート。地域の子育て経験者がボランティア(ホームビジター)として、家庭訪問を希望する家(6歳以下)に無償で週1回、2時間程度、訪問する。一緒に子育てをしながら親の話を傾聴し、育児ストレスの軽減や心の安心と自信を支える取組みが、妊産褥婦にとっての育児不安・虐待・危惧の防止、産後の不安定な時期を乗り越えるサービスとして注目されている。

W助産院オリジナル研修会

「ママのための災害から身を守る知恵と技/防災講座」

3月11日、東北地方に大きな地震と津波が発生し、その後の放射能汚染で二重苦、三重苦に襲われて、日本国民が悲しんだ。誰もが心をひとつにして、悲しみからたちあがろうとしたのではないだろうか。

災害時にとくに心配なのは、小さな子どもを持つお母さん、妊婦さん、そして高齢者。

産前・産後ケアセンターを備えている W 助産院では、「ママのための災害から身を守る知恵と技」の研修会を実施した。

地域の状況、備蓄状況、普段の備えに必要な知識、けがをした時の応急手当てについて実際に使える技術を習得するための冊子を作成（2012年11月25日）。埼玉縣市町村地域子育て推進事業として、「災害時における母子の安全保持のための事業」に応募し採択され補助金を受けて作成した。



防災講座は定員 10 人。W 市の自治会連盟の人が講師として参加。講座の内容は、① W 市の災害の特徴を知ろう（W 市で過去に起こった災害は水害だった→洪水時の避難ポイント）② W 市の避難所、災害時の備蓄状況、③ ママのための防災豆知識（非常時持ちだし用品の例）、④ 応急手当ての豆知識（救急用具例、手当て方法の実践）、⑤ 段ボールで災害用トイレを作ってみよう。⑥ 緊急連絡シートなど。

講師陣は W 助産院の助産師のほか、W 市自治会長や防災担当者が参加。防災講座をとおして、自分たちで乗り越えられないリスクの高いものに対しては行政サイドの支援が必要だが、まずは自分たちが生活のな

かで守れることは自分たちで守る方向性につながっているという。

D. おわりに

今、W 市で、人と人が集い、豊かに育ちあう「ふところの深いまちづくり」が確実に動きだしている。子育て支援センター、産前産後ケアセンターの役割を担う「地域に根ざした W 助産院」は、都市におけるこうみ・こそだてを地域で支えるモデルとして、大きな役割を果たすことが期待される。

今後は、新生児訪問事業の委託、緊急避難所としての助産院機能への検討など地域保健活動、現代の公衆衛生活動の一端を担っていくと考えられている。

『S 県 W 市における若者の主体的地域参画による ソーシャル・キャピタルの形成のプロセス』

研究協力者 待鳥 天志 わこう・あそびの森 実行委員会
石田 杏奈

研究の概要

【目的】本研究における目的は、S 県 W 市におけるイベントの開催に伴う学生を中心とした若者コミュニティが地域の活性や若者自身の地域に対する帰属意識に及ぼす影響について考察することである。今回は、若者コミュニティの形成経緯をまとめ、その中で生じた若者と地域住民の協働意識の変化をソーシャル・キャピタル概念と結びつけ、その効果を報告する。

【方法】本研究の評価手法としては、Community-Based Participatory Research (CBPR) を用いる。CBPR とは、当事者参加型の研究であり、それは本研究のテーマとなる住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動に関する研究は、当事者つまり地域の住民自身が主人公となるような研究が望ましいためである。

【結果及び考察】あそび PT と地域住民の交流が生まれ、イベント当日は市内の PTA やボランティアの協力を得て、食べ物を実費程度で販売するブースが数店舗展開され、企画から運営までを協働で進める結果となった。市外に在住するメンバーもいながら、市外から地域にかかわる、いわゆる「ヨソモノ」が市内で人を集めイベントを企画開催することに対して大きな抵抗もなく協力する姿勢があることは、NPO 法人こども・みらい・わこうが地域に根差した活動をしていることが大きな要因であると考えられる。

【結論と今後の課題】世代を超えた異質な者同士の協働が、地域における多様なソーシャル・キャピタルを生み出していく大きな可能性を持っている。

A. 目的

S 県 W 市は、S 県南西部に位置し、東京都 M 区と I 区に隣接した住宅都市である。東京都心から 15km 圏内のアクセスの良い環境であり、近年は人口も増加傾向にある。その一方で、都心への通勤・通学する住人が多く、W 市における昼間人口の割合は

85.7% (2005 年) である。

また、W 市民の平均年齢は全国 16 位の 39.8 歳 (2010, 総務省統計局) と、非常に若い平研年齢であるにもかかわらず、市内では学生を中心とする若者の活動も少なく、市民の関心が市内のまちづくりに向きづらいついていえる。

「わこう・あそびの森」は、こういった認識の下、W市内で子どもや若者の地域参画を応援する NPO 法人こども・みらい・わこうの呼びかけによって集まった若者が、「あそびの森あそびプロジェクトチーム（以下あそび PT）」を結成し、「あそび」をテーマとして主体的に企画した地域交流イベントである。地域交流イベントを企画開催する過程、あるいはイベントの開催をきっかけとして形成される世代間における交流、または地域住民同士の交流を通じたまちづくりを実現している。

本研究では、このあそびのイベントの企画運営活動が地域や若者自身にもたらす影響を考察することを目的とする。

B. 方法

「わこう・あそびの森」の開催経緯に関する当事者参加型研究（CBPR）を行い、企画・運営をきっかけとした世代間交流と地域づくりの一環として「わこう・あそびの森」を開催する。

本研究の評価手法としては、Community-Based Participatory Research (CBPR) を用いる。CBPR とは、当事者参加型の研究であり、それは本研究のテーマとなる住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動に関する研究は、当事者つまり地域の住民自身が主人公となるような研究が望ましいためである。

C. 結果及び考察

1. イベント企画を通じたコミュニティの形成

本イベントは2010年3月に第一回を開催し、2011年10月までに4回開催されている。第一回イベントの企画は2009年の11月末から NPO 法人こども・みらい・わこうによって若者向けに参加メンバーの募集が開始され、同年12月末から市内外の学生・社会人を中心とした若者メンバーが「あそびプロジェクトチーム（以下あそび PT）」を結成し、企画が開始された。参加メンバーの参加動機は必ずしも一致せず、初期の組織で無意識に共有していた目標はイベントを開催することであったといえる。企画はメンバーの主体性に重きを置き、「子どもたちが楽しいイベント」が大前提であることは言うまでもないが、イベントを企画する若者が子どもたちにあそびを提供するのではなく、企画者も一緒にあそべる「私たちも楽しいイベント」を創ることを共通の認識として企画が進められた。

当初のあそび PT はイベントの開催を目標とした集団であり、あそび PT 内のコミュニティ形成よりもイベント開催に向けた企画が特に重要視され、イベントの企画のためのミーティングとして集まる機会があっても、ミーティング以外でメンバーが集まる機会は少なく、若者チームとしてのコミュニティの形成は意識されにくかった。その一方で、ミーティングには頻繁に「あそび」が取り入れられた。これは品川で既にあそびをテーマとしたイベントを企画している団体から講師としてミーティングに招いた際に持ち込まれたもので、あそびのイベントの企画段階からあそびを盛り込み、イベントのイメージを膨らませ、あそぶ楽しさを実感するための工夫であるが、それがきっかけとなりコミュニティが形